

【日本雇用関連統計（22年7月）】

完全失業率は3ヵ月連続で横ばい ～企業の業況悪化で先行きの雇用環境には警戒感も～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 完全失業率は横ばい

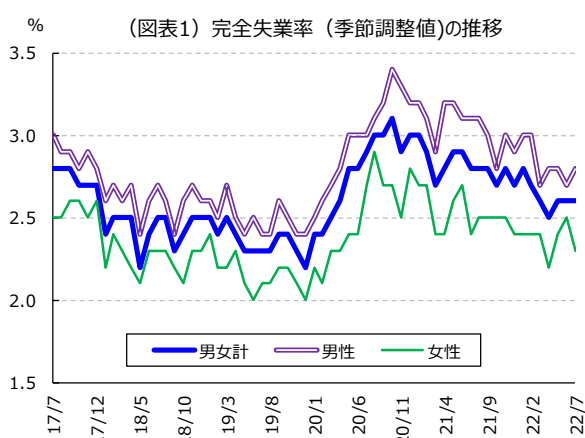
総務省から発表された7月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、3ヵ月連続で横ばいとなった（図表1）。男女別では、男性が6月から0.1%上昇の2.8%となる一方、女性が0.2%低下の2.3%となった。労働力人口は前月比▲0.1%、失業者数は同▲2.2%と、いずれも減少した。就業者数は前月差▲2万人と、小幅ながら2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。うち、男性は同▲10万人、女性は同+9万人で、男女間で差が見られる結果となった。雇用者を正規・非正規別に見ると、非正規が前年比+32万人となる一方で、正規が同▲17万人となった（図表2）。雇用環境は引き続き底堅く推移しているものの、質の面では、正規雇用から非正規雇用へ採用がシフトしつつある可能性が示唆されている。

産業別の就業者数を見ると、情報通信業（前年比+31万人）、医療、福祉（同+12万人）などの業種で増加が目立った（図表3）。情報通信業は、6ヵ月連続の増加で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）需要の拡大などによって引き続き高い伸びが続いている。

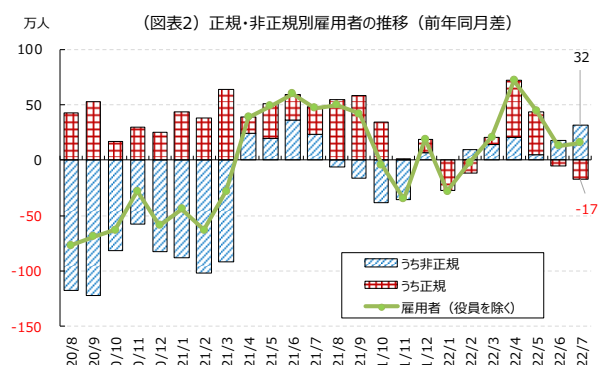
一方で、卸売業、小売業（同▲33万人）、製造業（同▲17万人）などは減少した。卸売業、小売業は、もともと低調な推移が続いていたが、コロナ再拡大による人流の停滞が回復の重石になったと考えられる。また、製造業は、原材料価格の高騰による業況の悪化が影響している可能性がある。

2. 有効求人倍率は改善

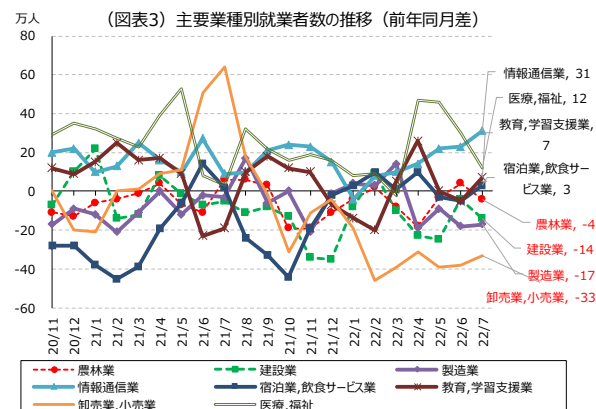
厚生労働省が発表した7月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率（季調値）は1.29倍で、6月から0.02ポイント上昇した（図表4）。分子である有効求人数（季調値）は前月比+0.8%と、5ヵ月連続のプラスとなる一方、分母である有効求職者数は同▲1.2%と、3ヵ月ぶりに減少した。前年比で



（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」

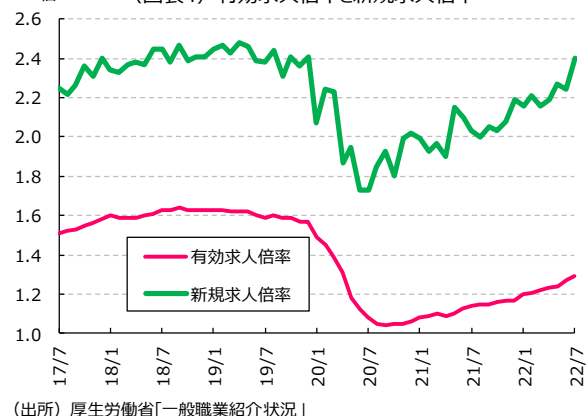
は、有効求人数が+14.8%と二桁プラスなのに対し、有効求職者数は同+1.2%で、求職者数に比べて求人数が大きく上昇しており、労働需給がひっ迫している様子が示されている。先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は前月比+3.1%と、2ヵ月ぶりにプラスに転じた。

主要産業別に新規求人状況を見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年比+47.7%と、4割超の増加となったほか、サービス業（他に分類されないもの）が同+16.7%、運輸業、郵便業が同+14.7%となるなど、11業種すべてで増加した。そのうち7業種が二桁増となっている。コロナ感染が再拡大するなかで

も、行動制限措置が課されていないことが労働需要の拡大要因と考えられる。一方で、労働者側のコロナへの警戒感も払拭されておらず、求職活動に慎重になっている可能性がある。

都道府県・地域別有効求人倍率（就業地別・季節調整値）を見ると、東京（1.08倍）、大阪（1.07倍）、福岡（1.11倍）など、大都市圏では1倍近辺で推移しているのに対して、福井（2.10倍）、島根（1.90倍）、富山（1.76倍）など、特に地方では人手不足が深刻化している様子がうかがえる。

（図表4）有効求人倍率と新規求人倍率



3. 景気ウォッチャーでは先行きへの警戒感が燃る

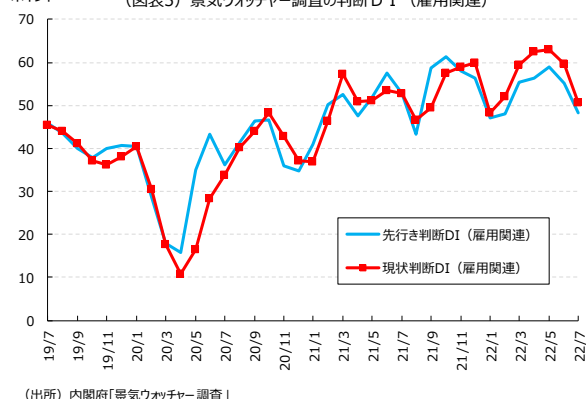
景気ウォッチャー調査からは、先行きの雇用環境に対する警戒感が高まっている様子が確認できる。7月の雇用関連の現状判断DIは50.7と、前月から8.9ポイント低下したものの、好不調の境目とされる50をこらうじて上回った（図表5）。一方、先行き判断DIは48.3と、2022年2月以来、5ヵ月ぶりに50を下回った。

現状に関するウォッチャーのコメントを見ると、「求人数が例年の1.5倍に増えている。コロナ禍で求人を控えていた企業が、今年は求人数を増やしている。また、前年まで求人を出していなかった企業も、今年は募集をしている（北関東＝学校

〔専門学校〕」や、「求人数は、前年度と比較して増加が続いている（北陸＝職業安定所）」など、企業の採用が活発化しているとの声が複数の地域から上がっている。一方で、「上向き傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって鈍化している。行動制限こそ出ていないが、日に日に感染が拡大し、求人数にも影響が出ているほか、求職者の辞退も発生している（近畿＝人材派遣会社）」、「周辺企業では中途採用の求人数が増加しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていない業種に限られる。観光やサービス、飲食とその周辺の業界は不景気が続いており、全体としては横ばいである（四国＝求人情報誌）」と、業種によってはコロナ感染の再拡大によって、採用・求職活動に支障が生じている実態が示されている。

先行きに関しては、「新型コロナウイルス感染症の影響が心配だが、景気が大きく下振れする要因も見当たらないことから、夏場は景気の持ち直しが期待できる。そのため、9月末の上半期終了までは現状のままで推移する（北海道＝人材派遣会社）」と、景気の持ち直しによる雇用環境の改善を期待する声が聞かれた。一方で、「求人をけん引する製造業において、目先の採用活動は旺盛だが、正社員の採用は慎重で、派遣や有期契約社員へのシフト採用が一段と進んでいる。国内で製造して海外に販売する一部の企業は円安効果で業績拡大中だが、原材料価格の高騰がマイナス要因になっている（甲信越＝民間職業紹介機関）」や、「住宅関係では建築資材費、飲食

（図表5）景気ウォッチャー調査の判断DI（雇用関連）



関係では食材料費や電気料金など、各業界で予想を超えたコストの上昇を販売価格に転嫁できず、先行きの不透明感が増しており、求人への影響も懸念される（中国＝職業安定所）」など、仕入れコストの増加が企業収益を圧迫しているとの声も多く上がっている。

足元の雇用環境は改善が続いているものの、日本企業の業況見通しに対する不確実性は高まりつつある。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの加速で、米国景気が後退局面入りする可能性が高まっているほか、中国景気も低空飛行が続くことが予想され、企業の生産や輸出の足枷となることが見込まれる。ウクライナ情勢の膠着状態が続くことによるエネルギー価格の高止まりも懸念材料である。コロナ感染が拡大するたびに求人・求職活動が滞るリスクも考えれば、今後、雇用環境は軟調な推移となる可能性が否定できない。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411